

貸借対照表

平成30年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	33,187,244	426,413	32,760,831
未収金	23,973,750	36,028,795	△ 12,055,045
前払金	337,078	890,480	△ 553,402
有価証券	0	50,000,000	△ 50,000,000
流動資産合計	57,498,072	87,345,688	△ 29,847,616
2 固定資産			
(1)基本財産			
投資有価証券	830,696,762	837,976,762	△ 7,280,000
基本財産合計	830,696,762	837,976,762	△ 7,280,000
(2)特定資産			
退職給付引当資産	15,572,866	36,938,110	△ 21,365,244
事業活動準備引当資産	15,971,698	27,865,085	△ 11,893,387
特定資産合計	31,544,564	64,803,195	△ 33,258,631
(3)その他固定資産			
什器備品	47,064	47,064	0
敷 金	6,977,115	6,977,115	0
その他固定資産合計	7,024,179	7,024,179	0
固定資産合計	869,265,505	909,804,136	△ 40,538,631
資産合計	926,763,577	997,149,824	△ 70,386,247
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	14,160,000	22,412,280	△ 8,252,280
前受金	32,158,012	45,222,203	△ 13,064,191
預り金	589,831	460,490	129,341
流動負債合計	46,907,843	68,094,973	△ 21,187,130
2 固定負債			
役員退職慰労引当金	6,715,000	5,180,504	1,534,496
退職給付引当金	8,857,866	31,757,606	△ 22,899,740
固定負債合計	15,572,866	36,938,110	△ 21,365,244
負債合計	62,480,709	105,033,083	△ 42,552,374
III 正味財産の部			
1 指定正味財産	0	0	0
指定正味財産計	0	0	0
2 一般正味財産			
一般正味財産計	864,282,868	892,116,741	△ 27,833,873
(うち基本財産への充当額)	(830,696,762)	(837,976,762)	△ 7,280,000
(うち特定資産への充当額)	(15,971,698)	(27,865,085)	△ 11,893,387
正味財産合計	864,282,868	892,116,741	△ 27,833,873
負債及び正味財産合計	926,763,577	997,149,824	△ 70,386,247

正味財産増減計算書

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益			
基本財産受取利息	19,343,939	17,968,308	1,375,631
特定資産運用益			
特定資産受取利息	300,568	282,709	17,859
受取会費	2,632,000	2,300,000	332,000
事業分担金	43,450,000	43,450,000	0
受取寄付金	600,000	600,000	0
事業収益	(23,094,291)	(28,711,785)	(△ 5,617,494)
業務受託収益	6,860,000	18,287,070	△ 11,427,070
航行援助施設基金検査業務収益	3,170,100	3,390,150	△ 220,050
JAIF管理事業収益	13,064,191	7,034,565	6,029,626
雑収益	(1,706,517)	(1,294,268)	(412,249)
受取利息	1,007,517	24,846	982,671
雑収益	699,000	1,269,422	△ 570,422
経常収益計	91,127,315	94,607,070	△ 3,479,755
(2) 経常費用			
事業費	(84,672,953)	(88,078,858)	(△ 3,405,905)
基金拠出費	12,000,000	12,000,000	0
役員報酬	6,330,040	6,330,290	△ 250
給料手当	14,724,606	19,542,958	△ 4,818,352
退職給付費用	3,187,741	3,660,000	△ 472,259
福利厚生費	3,096,980	3,256,901	△ 159,921
事務費	1,938,699	2,736,977	△ 798,278
旅費交通費	15,507,176	11,302,066	4,205,110
賃借料	7,474,396	7,477,515	△ 3,119
現地行動費	465,240	265,182	200,058
会議費	206,992	60,012	146,980
委託費	18,291,820	20,121,480	△ 1,829,660
物件費	0	356,000	△ 356,000
雑費	1,449,263	969,477	479,786

科 目	当年度	前年度	増減
管理費	(27,008,235)	(28,214,434)	(△ 1,206,199)
役員報酬	6,330,040	6,330,290	△ 250
給料手当	7,446,120	8,743,207	△ 1,297,087
退職給付費用	2,038,065	2,340,000	△ 301,935
福利厚生費	1,980,036	2,082,281	△ 102,245
会議費	849,841	682,289	167,552
旅費交通費	353,982	325,954	28,028
事務費	1,077,104	1,392,848	△ 315,744
賃借料	4,778,711	4,780,707	△ 1,996
交際費	11,660	33,672	△ 22,012
諸会費	998,186	390,608	607,578
雑費	1,144,490	1,112,578	31,912
経常費用計	111,681,188	116,293,292	△ 4,612,104
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 20,553,873	△ 21,686,222	1,132,349
基本財産評価損益等	△ 7,280,000	△ 25,520,000	18,240,000
当期経常増減額	△ 27,833,873	△ 47,206,222	19,372,349
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
移転補償額	0	13,076,000	△ 13,076,000
経常外収益計	0	13,076,000	△ 13,076,000
(2) 経常外費用	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	13,076,000	△ 13,076,000
当期一般正味財産増減額	△ 27,833,873	△ 34,130,222	6,296,349
一般正味財産期首残高	892,116,741	926,246,963	△ 34,130,222
一般正味財産期末残高	864,282,868	892,116,741	△ 27,833,873
Ⅱ 指定正味財産増減の部	0	0	0
Ⅲ 正味財産期末残高	864,282,868	892,116,741	△ 27,833,873

正味財産増減計算書内訳表

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合 計
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益			
基本財産受取利息	0	19,343,939	19,343,939
特定資産運用益			
特定資産受取利息	0	300,568	300,568
受取会費	0	2,632,000	2,632,000
事業分担金	43,450,000	0	43,450,000
受取寄付金	600,000	0	600,000
事業収益	(23,094,291)	(0)	(23,094,291)
業務受託収益	6,860,000	0	6,860,000
航行援助施設基金検査業務収益	3,170,100	0	3,170,100
JAIF管理事業収益	13,064,191	0	13,064,191
雑収益	(1,706,517)	(0)	(1,706,517)
受取利息	1,007,517	0	1,007,517
雑収益	699,000	0	699,000
経常収益計	68,850,808	22,276,507	91,127,315
(2) 経常費用			
基金拠出費	12,000,000	0	12,000,000
役員報酬	6,330,040	6,330,040	12,660,080
給料手当	14,724,606	7,446,120	22,170,726
退職給付費用	3,187,741	2,038,065	5,225,806
福利厚生費	3,096,980	1,980,036	5,077,016
事務費	1,938,699	1,077,104	3,015,803
旅費交通費	15,507,176	353,982	15,861,158
賃借料	7,474,396	4,778,711	12,253,107
現地行動費	465,240	0	465,240
会議費	206,992	849,841	1,056,833
交際費	0	11,660	11,660
諸会費	0	998,186	998,186
委託費	18,291,820	0	18,291,820
物件費	0	0	0
雑費	1,449,263	1,144,490	2,593,753
経常費用計	84,672,953	27,008,235	111,681,188

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合 計
評価損益等調整前当期計上増減額	△ 15,822,145	△ 4,731,728	△ 20,553,873
基本財産評価損益等	0	△ 7,280,000	△ 7,280,000
当期経常増減額	△ 15,822,145	△ 12,011,728	△ 27,833,873
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 15,822,145	△ 12,011,728	△ 27,833,873
一般正味財産期首残高			892,116,741
一般正味財産期末残高			864,282,868
II 指定正味財産増減の部	0	0	0
III 正味財産期末残高			864,282,868

(注) 貸借対照表を公益目的事業会計及び法人会計ごとに区分していないため、一般正味財産期首残高、一般正味財産期末残高、指定正味財産期首残高、指定正味財産期末残高及び正味財産期末残高は合計欄のみ記載している。

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・ 満期保有目的の債券・・・取得価額による原価法を採用している。
なお、取得価額と債券金額との差額について重要性が乏しいため償却原価法を適用していない。
- ・ その他の有価証券・・・決算日の市場価格等に基づく時価法を採用している。

(2) 引当金の計上基準について

役員退職慰労引当金及び退職給付引当金・・・役員、職員の期末退職給付の自己都合要支給額に相当する金額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税の会計処理は、税込み方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	837,976,762	0	7,280,000	830,696,762
特定資産				
退職給付引当資産	36,938,110	5,225,806	26,591,050	15,572,866
事業活動準備引当資産	27,865,085	0	11,893,387	15,971,698
小計	64,803,195	5,225,806	38,484,437	31,544,564
合計	902,779,957	5,225,806	45,764,437	862,241,326

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。 (単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味 財産からの充 当額)	(うち一般正味 財産からの充 当額)	(うち負債に対 応する額)
基本財産				
投資有価証券	830,696,762	0	(830,696,762)	0
特定資産				
退職給付引当資産	15,572,866	0	0	(15,572,866)
事業活動準備引当 資産	15,971,698	0	(15,971,698)	0
小 計	31,544,564	0	(15,971,698)	(15,572,866)
合 計	862,241,326	0	(846,668,460)	(15,572,866)

4. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。 (単位：円)

科 目	帳簿価額	時 価	評価損益
エルバンク	100,000,000	93,960,000	△6,040,000
ドイツ復興金融公庫	100,000,000	93,220,000	△6,780,000
オーストラリア・コモンウェルス銀行	100,000,000	81,100,000	△18,900,000
フィナンツ地方金融公社	100,000,000	93,510,000	△6,490,000
スウェーデン輸出信用銀行	100,000,000	104,690,000	4,690,000
合 計	500,000,000	466,480,000	△33,520,000

5. その他

平成28年9月から平成32年12月までの4年4か月間、日ASEAN統合基金(JAIF)からの所要額(968万米ドル)により、沿岸3か国(インドネシア、マレーシア及びシンガポール)と共同でマラッカ・シンガポール海峡の共同水路測量事業に、当協議会は事業管理、資金管理をASEAN事務局から委託されている。

平成28年度に所要額の70%相当額の入金があり、このうち、7%が当協議会の事務経費であり、今年度は13,064,191円を収益計上し、残り32,158,012円を前受金として財務諸表に計上している。

また、所要額から当協議会事務経費を控除した額が事業資金であり、これを「JAIF 事業預り金」として管理している。

今年度の「JAIF 事業預り金」の増減とその内訳は以下のとおりである。

なお、「JAIF 事業預り金」の収支及び残高については、財務諸表上に表示されていない。

(単位：円)

JAIF 事業預り金の収支及び残高		
期首残高		385,095,789
(収入)	期中増加額	155,854
(支出)	期中減少額	△10,967,981
期末残高		374,283,662

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細は、財務諸表に対する注記に記載している。
2. 引当金の明細

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
役員退職慰労引当金	5,180,504	1,534,496	0	0	6,715,000
退職給付引当金	31,757,606	3,691,310	26,591,050	0	8,857,866

財 産 目 録

平成30年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額	
(流動資産)	現金 預金	手許保管 普通預金 三井住友銀行東京公務部 三井住友銀行東京公務部 三菱東京UFJ銀行虎ノ門支店	運転資金として	181,398	
			運転資金として 前受金32,158,012円、その他462,596円 (外貨預金) US\$547.46	(33,005,846) 32,620,608 58,167 327,071	
	未収金	当会事務所	マラッカ・シンガポール海峡航行安全 に関わる技術協力事業	23,973,750	
	前払金		H30年4月出張旅費として	337,078	
流動資産合計				57,498,072	
(固定資産)	基本財産	投資有価証券	運用益は主として管理運営費(法人 会計費)の財源として使用している	(830,696,762)	
			シルフリミット・シリーズ	330,696,762	
			フイラント 地方金融公社	100,000,000	
			ドイツ復興金融公庫債	100,000,000	
			オーストラリア・モンエリス銀行債	100,000,000	
			スウェーデン輸出信用銀行債 エルバンク	100,000,000 100,000,000	
	特定資産	退職給付引当資産	普通預金 三井住友銀行東京公務部	役員1名、職員3名に対する退職金 の支払いに備えている引当金	15,572,866
			事業活動準備引当 資産	シルフリミット・シリーズ 普通預金 三井住友銀行東京公務部 三井住友銀行日比谷支店 三菱東京UFJ虎ノ門支店 みずほ銀行虎ノ門支店	公益事業実施に際して安定的運営 のための引当資産である
	その他固定資産	什器備品 会議用テーブル	当会事務所	公益目的保有財産であり、公益目的 事業に使用している	47,064
			敷金	虎ノ門第一法規ビル4階	公益目的保有財産であり、公益目的 事業に使用している
固定資産合計				869,265,505	
資産合計				926,763,577	
(流動負債)	未払金		マ・シ海峡航行安全にかかわる当協議会 からの資金協力	14,160,000	
	前受金		JAIF管理事業収益総額52,256,768円の 残額	32,158,012	
	預り金	社会保険料等の預り額	役員に係る社会保険料、 源泉所得税、住民税の預り分	589,831	
流動負債合計				46,907,843	
(固定負債)	役員退職慰労引当金		役員1名に対するもの	6,715,000	
	退職給付引当金		職員3名に対するもの	8,857,866	
固定負債合計				15,572,866	
負債合計				62,480,709	
正味財産				864,282,868	